

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月3日
東証マザーズ

上場会社名 ユナイテッド株式会社 上場取引所
コード番号 2497 URL <http://united.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役会長CEO (氏名)早川 与規
問合せ先責任者 (役職名)経営管理本部長 (氏名)福島 隆寛 (TEL) 03 (6821)0000
四半期報告書提出予定日 平成30年8月3日 配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	15,662	381.2	12,349	—	12,343	—	8,317	—
30年3月期第1四半期	3,254	3.8	321	—	320	—	192	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 41,039百万円(—%) 30年3月期第1四半期 148百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	361.30	358.08
30年3月期第1四半期	8.37	8.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	71,309	50,761	70.9
30年3月期	12,793	10,281	78.2

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 50,555百万円 30年3月期 10,009百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	2.00	7.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

当期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は、【添付資料】(P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」)に記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)― 、除外 1社(社名) CocomPa, Inc.

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	23,671,845株	30年3月期	23,670,945株
② 期末自己株式数	645,795株	30年3月期	673,895株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23,021,222株	30年3月期1Q	22,997,225株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成30年8月3日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11
(追加情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業の生産活動と雇用環境の改善を中心とした緩やかな回復基調にあるものの、個人消費が伸び悩むなど、先行きが不透明な状態にあります。

当社グループが主に事業展開を行うスマートフォン関連市場においては、平成30年4月の内閣府の報告によりますと、平成30年3月末の国内スマートフォン世帯普及率は前年度比5.5%増の75.2%と増加を継続しております(*1)。

こうした環境のもと、当社グループにおきましては、今後も市場の成長が見込まれるスマートフォン広告に特化した「アドテクノロジー(*2)事業」「ゲーム事業」及び「コンテンツ事業」を中心に積極的に投資を実施し、売上高・営業利益を拡大するべく事業展開してまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、アドテクノロジー事業は売上高減少トレンドが続き減収減益、ゲーム事業は既存タイトルの売上通減と新規タイトルリリースに向けた開発投資の本格化により減収減益、コンテンツ事業はキラメックス㈱をはじめとしたグループ会社が好調なものの、新規事業への先行投資が増加したため、増収減益となりました。

また、インベストメント事業においては、投資先の上場に伴う株式売却による売上、営業利益を計上しております。

以上の結果、売上高は15,662百万円(前年同期比381.2%増)となり、営業利益は12,349百万円(前年同期比3,740.5%増)、経常利益は12,343百万円(前年同期比3,747.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,317百万円(前年同期比4,223.1%増)となりました。

(*1) 内閣府『平成30年3月実施調査結果：消費動向調査』（平成30年4月）

(*2) アドテクノロジー：インターネット広告における広告配信等の技術やシステムを指す。

当第1四半期連結累計期間における各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、従来「コンテンツ事業」としていた報告セグメントから「ゲーム事業」を独立させ、報告セグメントを「アドテクノロジー事業」「ゲーム事業」「コンテンツ事業」及び「インベストメント事業」の4区分に変更しております。セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(イ) アドテクノロジー事業

アドテクノロジー事業は、DSP(広告主向け広告配信プラットフォーム)『Bypass(バイパス)』、動画広告プラットフォーム『VidSpot(ビッドスポット)』、及びSSP(メディア向け広告管理プラットフォーム)『adstir(アドステア)』等を提供しております。

当事業におきましては、市場環境の変化を受けて、主力事業であるadstirの売上高減少やBypassにおける特定業種での出稿量減少等に伴う売上高減少により、減収減益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間におけるアドテクノロジー事業の売上高は1,463百万円(前年同期比21.8%減)となり、セグメント損失は49百万円(前年同期比235百万円減)となりました。

(ロ) ゲーム事業

ゲーム事業は、スマートフォン向けアプリにて提供するゲームからの課金収入を事業の柱として、既存タイトルである『クラッシュフィーバー』や『CocoPPa Play(ココッパプレイ)』に加え、上半期中のリリースを目指した新規タイトル『東京コンセプト』等の開発を進めております。

当事業におきましては、『クラッシュフィーバー』のリリース後の経年による売上高通減と、『東京コンセプト』をはじめとした新規タイトルの開発投資が増加したことに伴い、減収減益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間におけるゲーム事業の売上高は391百万円(前年同期比13.7%減)となり、セグメント利益は69百万円(前年同期比40.7%減)となりました。

(ハ) コンテンツ事業

コンテンツ事業は、スマートフォン向けアプリやWEBサイトを通してユーザーにコンテンツを提供しており、(株)Smarprise、キラメックス(株)、フォッグ(株)及び(株)アラン・プロダクツについては「成長期待事業群」と位置づけ、事業育成を図っております。また、メール広告等のデータベースマーケティング事業、スポーツマーケティング事業及びキャリアマーケット向けアプリ事業を「安定収益事業群」とし、安定的な利益貢献を期待する事業と位置づけております。

当事業におきましては、(株)Smarpriseやキラメックス(株)をはじめとした子会社が安定して成長を継続し、増収となりました。セグメント利益については、安定成長により得られた利益を新たな事業への投資や、規模拡大による人件費等のコストに充てたため減益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間におけるコンテンツ事業の売上高は911百万円(前年同期比2.0%増)となり、セグメント損失は33百万円(前年同期比190百万円減)となりました。

(ニ) インベストメント事業

インベストメント事業は、主にシード/アーリーステージを中心としたベンチャー企業への投資を提供しております。

当事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において投資先である(株)メルカリの上場に伴う株式売却益を計上したこと等の影響により、売上高は12,901百万円(前年同期比28,978.4%増)、セグメント利益は12,791百万円(前年同期比41,608.5%増)となりました。

(ホ) その他事業

その他事業の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に仮想通貨取引関連事業の開業準備についてのコストが先行し、当第1四半期連結累計期間においてセグメント損失46百万円(前年同期はなし)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ58,515百万円増加し、71,309百万円となりました。これは主に、投資先である(株)メルカリの上場に伴う株式の売出し等に伴い現金及び預金が11,259百万円増加したこと及び同社株式の時価評価による影響により営業投資有価証券が47,469百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ18,035百万円増加し、20,547百万円となりました。これは主に、前述の投資先株式の時価評価により繰延税金負債が14,297百万円増加したこと及び未払法人税等が3,563百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ40,480百万円増加し、50,761百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が8,271百万円増加したこと及び投資先株式の時価評価によりその他有価証券評価差額金が32,788百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期においては、売上高・営業利益ともに増収増益を計画しております。

しかし、①アドテクノロジー領域の動向、②第2四半期連結会計期間にリリース予定の新作ゲームタイトル『東京コンセプト』、③仮想通貨取引関連事業、④その他中期経営計画達成に向けた先行投資（新規事業・M&A）等、現時点で合理的に予測することが困難である項目が存在しており、これらが業績に与える影響も大きいことから、現時点での平成31年3月期の連結業績予想につきましては非開示とさせていただきます。

なお、業績見通しを合理的に予測することが可能となった段階で、速やかに業績予想を開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,576,508	16,835,722
受取手形及び売掛金	1,789,422	1,862,878
営業投資有価証券	2,994,185	50,463,411
たな卸資産	47,727	46,992
その他	189,278	268,284
貸倒引当金	△5,583	△5,675
流動資産合計	10,591,539	69,471,613
固定資産		
有形固定資産	237,507	238,326
無形固定資産		
のれん	938,149	866,133
その他	302,402	311,377
無形固定資産合計	1,240,552	1,177,510
投資その他の資産		
繰延税金資産	6,611	4,869
その他	557,488	416,731
投資その他の資産合計	564,099	421,601
固定資産合計	2,042,159	1,837,438
資産合計	12,633,699	71,309,052
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,253,947	1,348,891
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	4,200	4,200
未払法人税等	482,083	4,045,542
ポイント引当金	64,621	61,045
その他	434,025	518,803
流動負債合計	2,338,876	6,078,482
固定負債		
長期借入金	6,650	5,600
繰延税金負債	6,875	14,463,507
固定負債合計	13,525	14,469,107
負債合計	2,352,402	20,547,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,922,037	2,923,019
資本剰余金	2,993,747	2,464,398
利益剰余金	4,544,558	12,816,098
自己株式	△964,962	△924,723
株主資本合計	9,495,380	17,278,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	492,397	33,281,357
為替換算調整勘定	21,418	△4,262
その他の包括利益累計額合計	513,816	33,277,094
新株予約権	159,353	173,844
非支配株主持分	112,746	31,730
純資産合計	10,281,297	50,761,462
負債純資産合計	12,633,699	71,309,052

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,254,876	15,662,588
売上原価	2,204,599	2,200,151
売上総利益	1,050,277	13,462,436
販売費及び一般管理費	728,716	1,112,812
営業利益	321,561	12,349,624
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
未払配当金除斥益	391	-
雑収入	1,143	3,358
営業外収益合計	1,535	3,358
営業外費用		
支払利息	414	400
持分法による投資損失	108	565
為替差損	854	4,215
その他	857	4,072
営業外費用合計	2,234	9,253
経常利益	320,862	12,343,729
特別利益		
新株予約権戻入益	3,100	77
関係会社清算益	-	42,194
その他	0	-
特別利益合計	3,100	42,272
特別損失		
固定資産除却損	3,006	60,000
投資有価証券評価損	4,200	174,463
その他	-	1,757
特別損失合計	7,207	236,220
税金等調整前四半期純利益	316,755	12,149,780
法人税、住民税及び事業税	91,313	3,874,427
法人税等調整額	32,054	△387
法人税等合計	123,368	3,874,039
四半期純利益	193,386	8,275,740
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	986	△41,792
親会社株主に帰属する四半期純利益	192,399	8,317,533

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	193,386	8,275,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45,045	32,788,959
為替換算調整勘定	427	△25,680
その他の包括利益合計	△44,617	32,763,278
四半期包括利益	148,768	41,039,019
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147,781	41,080,812
非支配株主に係る四半期包括利益	986	△41,792

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年6月29日において㈱Smarpriseを完全子会社としたことに伴い、当社の追加取得の取得原価と、当社追加取得に伴う非支配株主持分の減少額との差額である530百万円を資本剰余金より減少しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,464百万円となっております。

また、当社は、当第1四半期連結累計期間において投資先の上場に伴う大型の株式売却益を計上したことなどの影響により、親会社株主に帰属する四半期純利益を8,317百万円計上しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が12,816百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	アドテクノロジー事業	ゲーム事業	コンテンツ事業	インベストメント事業				
売上高								
外部顧客への売上高	1,868,085	452,634	889,787	44,369	—	3,254,876	—	3,254,876
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,299	710	3,691	—	—	6,702	△6,702	—
計	1,870,384	453,344	893,479	44,369	—	3,261,578	△6,702	3,254,876
セグメント利益	185,561	117,252	156,944	30,669	—	490,427	△168,866	321,561

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額△168,866千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	アドテクノロジー事業	ゲーム事業	コンテンツ事業	インベストメント事業				
売上高								
外部顧客への売上高	1,460,971	389,680	910,048	12,901,888	—	15,662,588	—	15,662,588
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,398	1,632	1,700	—	—	5,731	△5,731	—
計	1,463,370	391,313	911,748	12,901,888	—	15,668,320	△5,731	15,662,588
セグメント利益又は損失(△)	△49,513	69,586	△33,993	12,791,799	△46,410	12,731,467	△381,843	12,349,624

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△381,843千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「コンテンツ事業」としていた報告セグメントから「ゲーム事業」を独立させ、報告セグメントを「アドテクノロジー事業」「ゲーム事業」「コンテンツ事業」及び「インベストメント事業」の4区分に変更しております。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産が著しく変動しております。その概要は以下のとおりであります。

「インベストメント事業」において、第1四半期連結会計期間に投資先である(株)メルカリの新規上場に伴う株式の売出し及び時価評価による影響により、セグメント資産が47,408,808千円増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社Smarprise (当社の連結子会社)

事業の内容 スマートデバイスメディア事業、スマートデバイスマーケティング事業

② 企業結合日

平成30年6月29日

③ 企業結合の法的形式

連結子会社からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は41.2%であり、当該取引により株式会社Smarpriseを当社の完全子会社といたしました。当該追加取得は、当社グループ内における一層の連携強化や意思決定の迅速化を通じて、企業価値の向上を図ることを目的に行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

当社の取得原価は普通株式の取得価額570百万円であります。

(4) 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

当社の追加取得の取得原価と、当社追加取得に伴う非支配株主持分の減少額との差額によるものであります。

② 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

530百万円

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結会計期間の固定負債は14,462百万円増加しております。

なお、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。